

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,791,262	5,992,675	11,808,568
経常損失 ( ) (千円)	63,541	26,736	31,724
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	143,695	83,796	61,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,840	48,887	152,892
純資産額 (千円)	10,876,103	10,673,008	10,758,775
総資産額 (千円)	15,321,572	15,268,743	14,885,886
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	23.34	13.57	10.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	69.9	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,189	444,075	350,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,715	294,413	76,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,891	46,682	45,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,823,461	2,442,356	2,339,344

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	21.62	14.45

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」という。) は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、台風などの相次ぐ自然災害により国内経済のみならずインバウンド消費にも少なからぬ悪影響が出たものの、企業業績は比較的順調に推移したことから、企業の設備投資需要も旺盛で、国内景気全般としては堅調に推移いたしました。しかしながら業種全般にわたる人手不足の深刻化による人件費の高騰が収益の下押し要因となるなど、今後の景気を見通すうえで懸案事項も見え隠れする状況となりました。

一方、米中貿易戦争などによる世界経済を脅かす保護主義の広がりや、ユーロ圏及び新興国経済の減速懸念など、海外経済リスクの高まりが国内景気へ及ぼす影響も懸念され、今後の経済見通しとしては不透明感が強まりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、住宅建設はおおむね横ばいで推移し、都市部の再開発やオリンピック関連の民間非住宅建設投資が堅調に推移したものの、鉄筋コンクリート構造の建築需要は、建設現場における鉄筋工や型枠大工などの職人不足や人件費の高騰という問題が恒常的に発生していることから、短納期かつ経済性の面から鉄骨構造物へのシフト傾向が続き、当社の主要製品であるワイヤーメッシュ及びCDメッシュの販売量が伸び悩み、当社を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

当社グループは、あくまで高品質の製品をタイムリーに供給するという顧客ニーズに徹したきめの細かいサービスの提供につとめ、関東圏での販売量が伸び、また販売価格の地道な値上げにも取組んだ結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、59億92百万円（前年同四半期比 3.5%増）となりました。

損益面におきましては、前期からの材料価格の高騰及び生産量の減少による影響が原価率を上昇させ、さらに新たな塗装ラインなど機械設備投資による減価償却費の増加要因も加わり、営業損失は68百万円（前年同四半期は営業損失1億27百万円）となり、また、為替差益等を計上したことにより、経常損失は26百万円（前年同四半期は経常損失63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円）となりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が152億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が1億3百万円、機械装置及び運搬具が2億47百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、45億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億68百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が5億12百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、106億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少しました。これにより、自己資本比率は69.9%となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、24億42百万円となり、前年同四半期末に比べ3億81百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億44百万円の獲得（前年同四半期比2億6百万円の増加）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失29百万円、減価償却費93百万円を計上し、たな卸資産が1億59百万円、仕入債務が5億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億94百万円の支出（前年同四半期比1億40百万円の増加）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出2億88百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、46百万円の支出（前年同四半期は1億71百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、配当金の支払46百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要の主なものは、材料・商品仕入のための運転資金及び労務費・経費・人件費並びに新塗装ライン設備の購入の他、設備更新・改良等の設備投資資金によるものであります。

これらは、基本的に自己資金を原資としており、不足が生じる場合のみ金融機関からの融資にて賅っている状況です。

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローや、現金及び現金同等物の四半期末残高からも当社グループの事業展開に必要な資金の流動性は十分確保されていると考えております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.84
東洋物産株式会社	大阪府交野市星田西3丁目24-1	618	10.00
細川 幸祐	東京都日野市	314	5.08
北川 芳仁	大阪府守口市	295	4.77
北川 恵以子	札幌市中央区	190	3.07
小林 茂	新潟県新発田市	175	2.83
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	146	2.37
田中 真知子	大阪市鶴見区	137	2.21
北川 麻理子	大阪府交野市	115	1.86
佐々木 裕紀子	大阪府交野市	115	1.86
計	-	3,211	51.90

(注) 当社は自己株式213,251株を所有しておりますが、表記しておりません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,184,300	61,843	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,843	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	213,200	-	213,200	3.33
計	-	213,200	-	213,200	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,339,344	2,442,356
受取手形及び売掛金	3,520,369	3,581,623
電子記録債権	577,629	514,338
商品及び製品	550,456	597,634
仕掛品	311,931	356,339
原材料及び貯蔵品	1,615,015	1,683,364
その他	80,401	56,950
貸倒引当金	1,873	1,802
流動資産合計	8,993,275	9,230,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	812,976	797,346
機械装置及び運搬具(純額)	251,248	498,504
土地	3,652,503	3,652,503
建設仮勘定	200,064	118,621
その他(純額)	16,948	22,659
有形固定資産合計	4,933,740	5,089,635
無形固定資産		
その他	59,484	55,087
無形固定資産合計	59,484	55,087
投資その他の資産		
投資有価証券	364,806	387,682
関係会社長期貸付金	89,271	89,121
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	159,414	167,437
繰延税金資産	34,614	-
その他	74,681	72,410
貸倒引当金	5,835	5,868
投資その他の資産合計	899,385	893,216
固定資産合計	5,892,611	6,037,939
資産合計	14,885,886	15,268,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,008	2,167,970
短期借入金	1,319,000	1,319,000
リース債務	1,127	1,127
未払法人税等	10,288	14,660
賞与引当金	75,491	78,894
その他	510,752	429,878
流動負債合計	3,571,668	4,011,531
固定負債		
リース債務	6,483	5,919
繰延税金負債	197,662	227,881
役員退職慰労引当金	9,550	9,981
退職給付に係る負債	57,323	55,369
その他	284,423	285,052
固定負債合計	555,442	584,204
負債合計	4,127,110	4,595,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,209,639	1,211,389
利益剰余金	8,301,392	8,171,320
自己株式	104,134	96,488
株主資本合計	10,697,698	10,577,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,428	149,539
繰延ヘッジ損益	4,957	8,897
退職給付に係る調整累計額	68,393	62,450
その他の包括利益累計額合計	61,077	95,987
純資産合計	10,758,775	10,673,008
負債純資産合計	14,885,886	15,268,743

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,791,262	5,992,675
売上原価	4,875,009	5,096,485
売上総利益	916,252	896,189
販売費及び一般管理費	1,043,807	964,905
営業損失( )	127,554	68,715
営業外収益		
受取利息	1,012	1,267
受取配当金	6,903	6,327
為替差益	45,646	21,998
受取賃貸料	10,881	9,288
その他	4,757	8,374
営業外収益合計	69,202	47,255
営業外費用		
支払利息	3,296	3,256
売上割引	1,256	1,223
その他	635	795
営業外費用合計	5,189	5,276
経常損失( )	63,541	26,736
特別利益		
固定資産売却益	4,147	3,120
特別利益合計	4,147	3,120
特別損失		
固定資産除却損	1,901	5,951
特別損失合計	1,901	5,951
税金等調整前四半期純損失( )	61,295	29,566
法人税、住民税及び事業税	11,477	4,803
法人税等調整額	70,922	49,426
法人税等合計	82,399	54,230
四半期純損失( )	143,695	83,796
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	143,695	83,796

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	143,695	83,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,750	15,110
繰延ヘッジ損益	16,260	13,855
退職給付に係る調整額	5,842	5,943
その他の包括利益合計	61,854	34,909
四半期包括利益	81,840	48,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,840	48,887
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	61,295	29,566
減価償却費	88,121	93,192
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	37
賞与引当金の増減額( は減少)	6,824	3,403
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,705	1,954
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	6,805	542
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	305,135	431
受取利息及び受取配当金	7,915	7,595
支払利息	3,296	3,256
売上債権の増減額( は増加)	35,264	2,036
たな卸資産の増減額( は増加)	320,371	159,934
仕入債務の増減額( は減少)	554,662	512,962
その他の固定負債の増減額( は減少)	308,762	629
その他	55,845	17,707
小計	272,776	435,074
利息及び配当金の受取額	8,230	7,589
利息の支払額	3,362	3,274
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	40,454	4,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,189	444,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	134,266	288,430
有形固定資産の売却による収入	7,360	3,000
無形固定資産の取得による支出	350	8,309
投資有価証券の取得による支出	717	1,097
関係会社貸付金の回収による収入	2,294	4,583
関係会社貸付けによる支出	28,000	-
その他	36	4,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,715	294,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	249,000	-
リース債務の返済による支出	560	563
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	76,548	46,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,891	46,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	31
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	256,950	103,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,511	2,339,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,823,461	2,442,356

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	268,084 千円	263,467千円
支払手形及び買掛金	2,031	447

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運搬費	514,342千円	451,917千円
賞与引当金繰入額	27,707	27,291
役員退職慰労引当金繰入額	3,135	431
退職給付費用	12,994	13,269

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,823,461千円	2,442,356千円
現金及び現金同等物	2,823,461	2,442,356

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,888	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	46,276	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,276	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	46,400	7.50	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	23円34銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	143,695	83,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	143,695	83,796
普通株式の期中平均株式数(株)	6,156,582	6,176,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 46,400千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 知之 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。